

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第25期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社オーエー・システム・プラザ

【英訳名】 OA SYSTEM PLAZA COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 喜 章 徳

【本店の所在の場所】 名古屋市中区大須三丁目11番19号
(注)平成18年12月11日付で本店所在地の場所を中区
大井町3番20号より上記へ移転しました。

【電話番号】 052(263)8650

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部部长 岡 田 晃 生

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区大須三丁目11番19号

【電話番号】 052(263)8650

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部部长 岡 田 晃 生

【縦覧に供する場所】 株式会社オーエー・システム・プラザ 東京本社
(東京都港区愛宕二丁目5番1号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	—	12,458,642
経常利益 (千円)	—	—	—	—	—	39,990
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	△228,391
純資産額 (千円)	—	—	—	—	6,106,097	5,824,632
総資産額 (千円)	—	—	—	—	10,868,812	9,897,054
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	155.79	148.05
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	△5.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	56.2	58.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—	△3.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	△194,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	△640,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	△407,561
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	—	1,852,850
従業員数 [外、臨時雇用者数] (名)	—	—	—	—	205 [206]	200 [237]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第24期は貸借対照表のみが連結対象のため、該当事項のみを記載しております。

4 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。ただし、第24期については、期末日を連結子会社のみなし取得日としているため、期末人員を記載しております。

5 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	27,015,951	21,685,081	15,973,376	5,366,271	8,125,825	6,735,658
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	103,181	△77,723	△379,042	△1,095,208	2,592	△58,497
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	42,126	△154,521	△517,019	△6,105,301	68,746	△262,892
資本金 (千円)	1,917,000	1,917,000	1,917,000	2,574,000	3,070,080	3,070,080
発行済株式総数 (株)	6,690,000	6,690,000	6,690,000	15,690,000	40,410,000	40,410,000
純資産額 (千円)	5,692,858	5,493,602	4,891,340	91,039	6,105,556	5,792,854
総資産額 (千円)	11,420,663	10,907,523	10,182,135	5,844,667	9,286,101	8,483,807
1株当たり純資産額 (円)	854.98	827.44	767.27	6.33	155.77	147.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	6.33	△24.41	△80.00	△487.30	2.84	△6.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	2.67	—
自己資本比率 (%)	49.8	50.4	48.0	1.6	65.7	68.0
自己資本利益率 (%)	0.7	△2.8	△10.0	△245.1	2.2	△4.4
株価収益率 (倍)	26.87	—	—	—	78.52	—
配当性向 (%)	79.0	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	697,974	△6,723	△60,639	△1,080,743	△527,758	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,982	△40,228	△55,812	△14,740	△1,447,567	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,043,203	51,486	19,264	1,059,036	4,463,669	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	207,851	212,386	115,199	78,751	2,567,096	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	287 [34]	256 [44]	224 [55]	141 [80]	73 [70]	61 [66]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期はストックオプション制度に基づく新株引受権が存在しますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。第21期、第22期、第23期及び第25期は1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 平成16年12月21日開催の第22回定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第23期は平成16年10月1日から平成17年3月31日の6ヵ月間となっております。

5 第23期の経常損失及び当期純損失の増加は、減損損失及び撤退店舗に係る保証金解約損等の特別損失の計上が大きき要因となっております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和58年4月	名古屋市中区に資本金1,000万円をもって株式会社オーエー・システム・プラザを設立。同所に「名古屋店」を開設し、中古パソコンの販売を開始。
昭和58年9月	NECの16ビット機発売に伴う高機能化への需要の高まりから新製品の取扱を開始。
昭和59年6月	全国展開の第1号店として大阪市浪速区日本橋に「OAシステムプラザ大阪店」を開設。
昭和62年11月	名古屋市中区大井町に本社及び名古屋店を移転。
平成3年10月	株式の額面金額変更(50,000円→500円)のため、旧、株式会社ノースファニチャーと合併。
平成7年12月	初の郊外型ロードサイド店として徳島市に「OAシステムプラザ徳島店」を開設。
平成8年3月	日本証券業協会店頭市場に登録。
平成16年10月	株式会社ピーシーデポコーポレーションと資本業務提携を締結。同時に、同社とフランチャイズ契約を締結。
平成16年12月	PC DEPOT店舗として改装オープンをスタート。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社アポロ・インベストメント（現ステラ・グループ株式会社）による当社株式取得により、同社の関連会社となる。
平成18年1月	東西キャピタル株式会社の株式取得により東西キャピタル株式会社、株式会社パナッシュ、株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ及び株式会社ダイヤモンドエージェンシーを子会社化（現 連結子会社）。
平成18年3月	東京都港区に東京本社を開設。
平成18年6月	定時株主総会の役員選任議案が可決されたことにより、株式会社アポロ・インベストメント（現ステラ・グループ株式会社）の子会社となる。
平成18年12月	名古屋市中区大須に本社を移転。
平成19年3月	期末現在、当社運営のPC DEPOT店舗数 9店舗。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社及び連結子会社4社で構成されており、事業部門としてPC販売事業、不動産賃貸事業、投資事業及びIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を行っております。当社は子会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動の支配・管理を行っております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

PC販売事業

パソコン・コンピュータソフト・その他周辺機器の販売等を行っており、株式会社ピーシーデポコーポレーションとフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとしてPC DEPOT店舗を運営しております。

不動産賃貸事業

自社所有の土地・建物を賃貸しており、閉鎖した店舗のうち自社所有の建物（土地は賃借）につきましても賃貸により有効利用しております。

投資事業

株式投資及びM&Aによる企業投資を行っております。

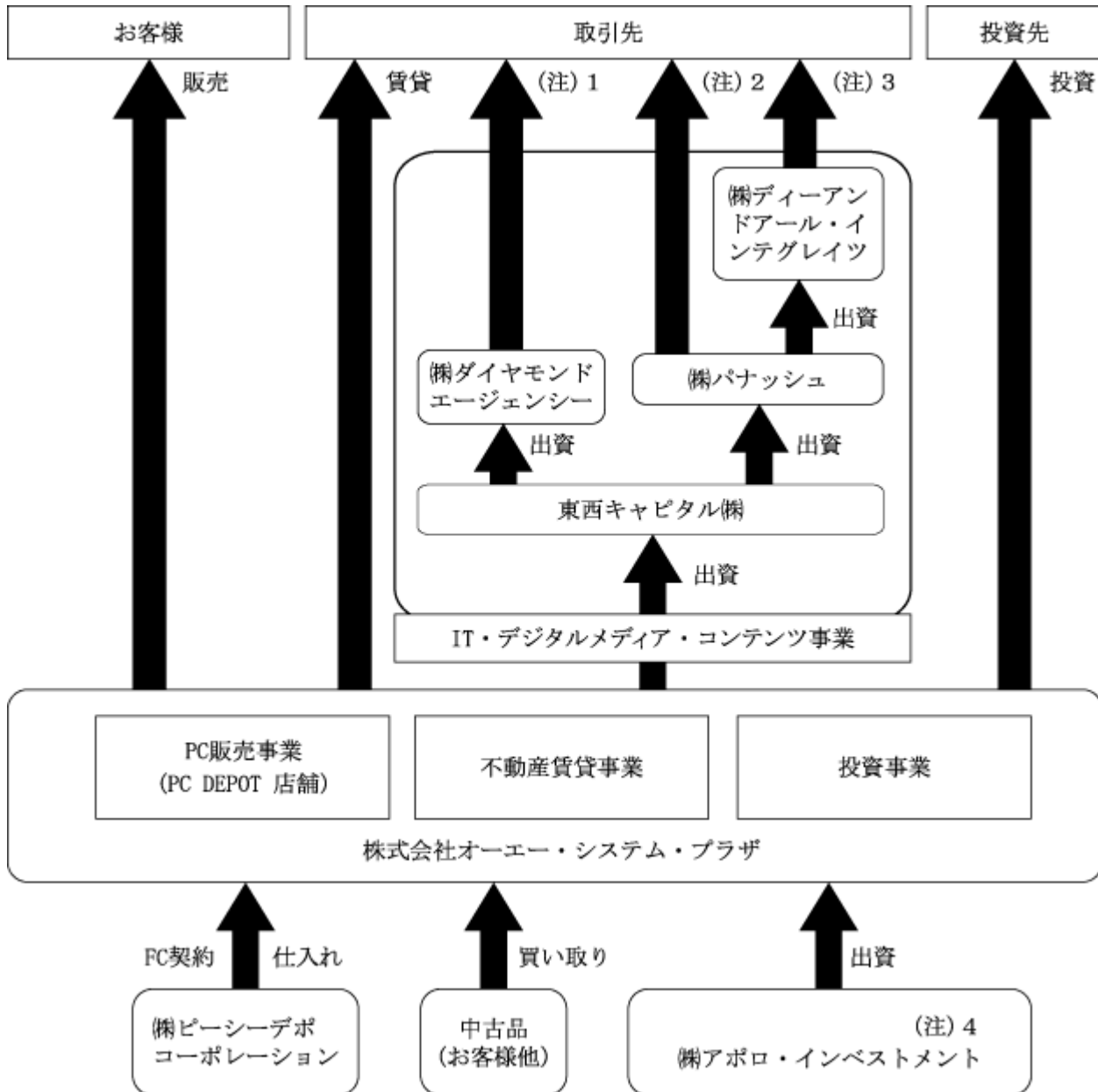
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業

IT・スタッフ派遣事業、システムコンサルティング事業、広告事業等を行っております。

主な当社グループの構成は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容
(当社) 株式会社オーエー・システム・プラザ	(PC販売事業・不動産賃貸事業・投資事業) パソコン・コンピュータソフト・その他周辺機器販売、パソコン周辺機器・システムの開発、不動産の賃貸・管理、企業の合併・買収・提携、国内外の株式を取得することによる当該会社の経営及び経営支援
東西キャピタル株式会社	(IT・デジタルメディア・コンテンツ事業) 企業の合併・買収・提携、国内外の株式を取得することによる当該会社の経営及び経営支援
株式会社パナッシュ	(IT・デジタルメディア・コンテンツ事業) ITスタッフニング、ITアウトソーシング、ソフトウェア開発、ITセキュリティコンサルティング、インタラクティブメディア戦略・開発サービス等のIT・スタッフ派遣事業
株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ	(IT・デジタルメディア・コンテンツ事業) ITデータベースプランニング・マネジメントサービス、インフォメーションサービスコンサルティング、コールセンター運営にかかるITサービス等のシステムコンサルティング事業
株式会社ダイヤモンドエージェンシー	(IT・デジタルメディア・コンテンツ事業) 広告・メディア戦略サービス、メディアへの広告出稿、広告のウェブ・モバイル向けサービス等の広告事業

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 (株)ダイヤモンドエージェンシーは、広告事業を行っております。
 2 (株)パナッシュは、ITスタッフ派遣事業を行っております。
 3 (株)ディーアンドアール・インテグレイツは、システムコンサルティング事業を行っております。
 4 株式会社アポロ・インベストメントは、平成19年6月1日に商号をステラ・グループ株式会社に変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱アポロ・インベストメント(現ステラ・グループ)(株)	大阪市中央区	6,062	純粋持株会社 子会社管理・業務指導	—	44.92	当社の主要株主 役員の兼任3名
(連結子会社) 東西キャピタル(株)	東京都港区	250	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	100.00	—	役員の兼任3名 関係会社短期貸付金 300百万円
(株)バナッシュ	東京都渋谷区	45	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	100.00 (100.00)	—	役員の兼任2名 IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の 推進
(株)ディーアンドアール・インテグレイツ	東京都渋谷区	20	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	100.00 (100.00)	—	役員の兼任3名 IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の 推進
(株)ダイヤモンドエージェンシー	東京都港区	200	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	90.00 (90.00)	—	役員の兼任3名 IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の 推進

(注) 1 議決権の所有割合()内は、間接所有割合を内数で表示したものであります。

2 ㈱アポロ・インベストメントは、有価証券報告書を提出しております。なお、㈱アポロ・インベストメントは、平成19年6月1日に商号をステラ・グループ(株)に変更いたしました。

3 ㈱ダイヤモンドエージェンシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,316百万円
	② 経常利益	64百万円
	③ 当期純利益	27百万円
	④ 純資産額	15百万円
	⑤ 総資産額	825百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
PC販売事業	56 [66]
不動産賃貸事業	1
投資事業	1
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	117 [171]
全社(共通)	25
合計	200 [237]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
61 [66]	33.0	8.4	3,688,517

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均給与につきましては賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、株式会社ダイヤモンドエージェンシーはダイヤモンドエージェンシー従業員組合を結成しており、平成19年3月31日現在の組合員数は14名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用の改善が進み、首都圏においては個人消費にも明るさが見られる中、緩やかに景気は回復基調で推移しております。しかしながら「ゼロ金利政策」解除による金利上昇への懸念や、地域格差が拡大している中、個人消費の全国的な回復には今しばらく時間を要するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは各事業分野において活発な営業活動を推し進めるとともに、引き続き経費の削減に努力し、収益力の向上に取り組んでまいりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① PC販売事業

当事業部門におきましては、昨年秋ごろからマイクロソフトの新OSである「WindowsVISTA」発売前の買い控えにより、本来一年を通して最大の需要期であるはずの年末商戦において苦戦を強いられました。また、PC DEPOT店舗としては運営効率を上げる為、愛媛県内にあった2店舗を松山市内の店舗に統合し、沖縄県内の1店舗を土地の貸し主の都合により賃貸借契約の解除申し出を受け退店をした結果、現在9店舗での営業となっております。以上のような結果により、売上高は64億93百万円、営業利益は1億71百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、自社所有の土地・建物を有効利用し計画通りに推移しております。以上のような結果により、売上高は2億41百万円、営業利益は86百万円となりました。

③ IT・デジタルメディア・コンテンツ事業

当事業部門におけるITスタッフ派遣部門の株式会社パナッシュは、バイリンガルのIT人材に特化した派遣及び紹介事業により特異なポジションを確立し、システム構築・運営のアウトソーシングの受注に重点をおいて活動してまいりました。

システムコンサルティング部門の株式会社ディーアンドアール・インテグレイツは、マイクロソフト社を主要顧客にもち、顧客情報などのデータベースを基にWEB企画からシステムの構築・運営を行い、加えて販売促進活動の支援などにより幅広くサービスを提供してまいりました。

広告部門の株式会社ダイヤモンドエージェンシーは、株式会社ダイヤモンド社向け及び三井住友カード株式会社向けについて好調に推移し、ITを利用したブランディング支援などを手がけるインタラクティブ部門の強化を行いました。以上のような結果により、売上高は57億22百万円、営業利益は1億23百万円となりました。

④ 投資事業

当連結会計年度におけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業関連のM&A案件はありませんでした。

以上のような結果により、当連結会計年度の業績は、売上高124億58百万円、経常利益39百万円を計上しましたが、投資有価証券評価損及び減損損失等を特別損失として計上したため、当期純損失2億28百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18億52百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億94百万円となりました。主な要因は仕入債務の減少額2億86百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億40百万円となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出6億82百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億7百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出3億87百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
PC販売事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	3,516,127	—
合計	3,516,127	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より連結損益計算書を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
PC販売事業	5,279,615	—
不動産賃貸事業	—	—
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	—	—
合計	5,279,615	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より連結損益計算書を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
PC販売事業	6,493,925	—
不動産賃貸事業	241,733	—
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	5,722,983	—
合計	12,458,642	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より連結損益計算書を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、PC販売事業の安定的成長とIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の革新的な発展に向けて経営体制を強化してまいります。PC販売事業の店舗運営に関しては、スクラップ&ビルドを基本として、常に店舗の収益性を睨みながら、機動的な店舗展開を図る所存であります。また、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業につきましては、東西キャピタル株式会社の国際的なネットワークを活かし、IT・メディアにおける総合的かつ統合的なコミュニケーションサービスを提供するとともに、今後も子会社の取得等をはじめとして投資事業を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) PC販売事業を取り巻く環境の変化

当社グループは、パソコン本体、周辺機器及びソフトウェアをはじめとするパソコン関連商品を販売しておりますが、今後の景気動向、競合の激化、単価の下落等、事業環境の大幅な変化が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に変動が生じる可能性があります。

(2) 有利子負債に対する市場変動の影響

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、20億11百万円であり、金利動向、その他金融市場の変動が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の漏洩に関する影響

当社グループは、個人情報取扱事業者として多数の個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましては、当社グループの個人情報保護方針に基づき、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態によって漏洩等が発生する恐れが皆無とは言えず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 保証金及び未収入金について

当社は、フランチャイズ契約に伴う保証金をフランチャイズ本部に対し差し入れております。また、カード決済による販売代金は、一旦フランチャイズ本部にて預りとなるため、フランチャイズ本部が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、それらの全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

(5) 店舗開発について

パソコン関連商品の店頭販売を主体としている当社にとって、新規店舗の開発は重要なものとなっており、出店が計画どおり行えない場合は業績に影響が出る可能性があります。また、採算効率の悪化等により止むを得ず退店をする場合には、店舗の閉鎖に伴う損失を計上する可能性があります。当社の店舗は賃借物件が主体となっており、店舗賃借のための敷金・保証金及び建物建設の建設協力金を賃貸人に差し入れております。賃貸人が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、保証金等の全額又は一部が回収できなくなる可能性があります。

(6) 当社グループの投資事業について

投資事業において、株式市況等の市場変化や投資先企業の環境変化によって当社及び当社グループが保有する上場会社の株価変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 子会社について

当社グループは、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を推進するにあたり子会社を有してお

り、また、今後においても子会社の取得等を実施した場合、当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否かは不透明であり、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 広告事業の取引慣行等に伴うリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業に含まれている広告事業は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行うことが慣行となっている場合があります。そのため、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払を受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。また、広告業界においては、様々な事情により、広告計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、上記のような理由から、文書による契約がなじまない場合もあり、その結果、不測の事故又は紛争が生じる可能性があります。

(9) 一般労働者派遣事業のリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業に含まれている人材派遣業は、労働者派遣法に基づき一般労働派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っております。当社グループの人材派遣業が、派遣元事業主からの欠格事由に該当する等、当社グループの従業員による重大な法令違反等が発生し、事業の許可を取り消されるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなる可能性があります。

(10) 有料職業紹介事業のリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業に含まれている人材派遣業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。一般労働者派遣事業と同様に派遣元事業主からの欠格事由に該当する等、当社グループの従業員による重大な法令違反等が発生し、事業の許可を取り消されるようなことがあれば、有料職業紹介事業を行えなくなる可能性があります。

(11) 新株予約権の発行について

当社は、第三者割当による新株予約権を発行しており、この新株予約権が目的とする株式の数は当連結会計年度末現在で合計9,720,000株（うち、自己新株予約権は2,300,000株）であり、当該新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は、パソコン販売事業の運営に当たりフランチャイズ契約を締結しております。契約の概要は次のとおりであります。

相手方の名称	契約締結年月日	契約期間
株式会社 ピーシーデポコーポレーション	平成16年10月25日	契約締結日から5年間。ただし、期間満了6ヶ月前までに当事者から解約申出のない時は2年間延長。

(2) デビットカード取扱契約

当社は、デビットカードの取扱いに当たり、銀行との間においてデビットカード取扱契約を締結しております。契約の概要は次のとおりであります。

相手方の名称	契約締結年月日	契約期間
株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行	平成12年4月5日	契約締結日から1年間。ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者から解約申出のない時は自動延長。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表」に記載しているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が、前連結会計年度末に比べ9億71百万円減少し、98億97百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得及び長期借入金の返済により、現金及び預金が12億80百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億90百万円減少し、40億72百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億86百万円減少し、また返済により長期借入金が2億19百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少し、58億24百万円となりました。主な要因は、当期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、今年1月にマイクロソフト社の新OS「WindowsVISTA」が発売され、一時的にパソコン本体の販売台数は前期並に回復したものの、通期における業績回復には至らず商品単価の下落、企業間の競争のますますの激化など、引き続き厳しい環境のなか、株式会社ピーシーデポコーポレーションのフランチャイジーとして営業基盤の強化に努め、PC販売事業による売上高は64億93百万円を計上いたしました。IT・デジタルメディア・コンテンツ事業はITスタッフ派遣部門、システムコン

サルティング部門において好調な業績を残し売上高57億22百万円を計上しました。また、不動産賃貸事業は当社所有物件及び閉店店舗を有効に活用した結果、売上高は2億41百万円を計上いたしました。

売上総利益につきましては、PC販売事業におけるインターネット取次サービス、技術サービス等の収入が好調に推移し、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業におけるマイクロソフト社向けの受注が堅調に推移し、システムコンサルティング事業の収益が好調だったため、28億49百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業において広告部門における外注コスト削減のための自社制作スタッフ増のため人件費が増加し、27億30百万円となりました。

この結果、営業利益は1億19百万円となり、経常利益は支払利息の計上、新株発行費償却等により39百万円となりました。

特別利益は、解約違約金収入24百万円、受取保険金48百万円等により、81百万円となりました。特別損失は、減損損失80百万円、店舗転貸損失85百万円、投資有価証券評価損38百万円、役員退職慰労金30百万円等により、2億58百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は2億28百万円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境に関連して経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 現状と見通し

国内経済は、個人消費や設備投資が堅調に推移し、民間需要に牽引されて穏やかな回復が続くものと予測されております。

このような環境の中、新規出店を含め営業力強化に努めるとともに、経費削減に一層注力し収益力の向上に取り組んでいく方針であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されることから、経費の削減、営業力の強化による収益力の改善に継続して取り組み、財務体質の改善を図っていく方針であります。

今後の方針につきましては、「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、30百万円であります。その主な内訳は、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業における事務所内装工事費用、及びサーバー機器一式費用等による設備投資29百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
徳島店 (注) 2 (徳島県徳島市)	PC販売事業	当社店舗設備	29,378	458,572 (925.98)	3,077	491,029	7 [11]
半田インター店 (愛知県半田市)	PC販売事業	当社店舗設備	78,621	— (2,479.66)	3,980	82,602	9 [8]
旧秋葉原店 (注) 3 (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	10,134	183,739 (70.48)	953	194,826	—
旧東京本店 (注) 3 (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	28,380	672,007 (99.17)	—	700,388	—
本社 (注) 3 (名古屋市中区)	不動産賃貸事業、会社統括業務	賃貸用不動産、当社事務所	89,357	379,105 (294.00)	898	468,551	5 [1]
旧京都2号店 (注) 3 (京都市下京区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	171	38,558 (79.83)	—	38,730	—
旧大阪日本橋店(注) 3 (大阪市浪速区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	4,763	95,959 (175.47)	—	100,722	—
旧大阪本店 (注) 3 (大阪市浪速区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	41,387	247,596 (209.64)	—	288,984	—
旧本社 (注) 3 (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	51,755	86,534 (248.74)	—	138,290	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 徳島店の土地については、上記のほか一部 (741.71㎡) を賃借しております。

3 土地及び建物を賃貸しており家賃収入を得ております。

4 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の人員であります。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース契約の期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
E D I 電子取引システム (注)	一式	5	750	1,257

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東西キャピタル(株)	本社 (東京都港区)	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	本社	—	—	1,558	1,558	—
(株)パナッシュ	本社 (東京都渋谷区)	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	本社	45,775	—	86,735	132,510	41 [136]
(株)ディーアンドオール・インテグレイツ	本社 (東京都渋谷区)	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	本社	1,679	—	10,182	11,861	17 [25]
(株)ダイヤモンドエージェンシー	本社 (東京都港区)	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	本社	12,710	1,549 (715)	6,663	20,922	59 [10]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の人員であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ダイヤモンドエージェンシー	本社 (東京都港区)	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	コンピュータおよび周辺機器、複写機他	6,953	33,466

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,410,000	40,410,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	40,410,000	40,410,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 第三者割当による新株予約権（平成16年12月21日定時株主総会の特別決議）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,420(注)1, 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	2,300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,420,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり140(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月13日～ 平成32年1月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 145 資本組入額 73	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行のうち、第1回新株予約権に係る新株予約権の数は2,300個（新株予約権の目的となる株式の数は2,300,000株）、第2回新株予約権に係る新株予約権の数は120個（新株予約権の目的となる株式の数は120,000株）であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

② ストックオプション目的の新株予約権（平成16年12月21日定時株主総会の特別決議）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	504（注）2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	504,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり314（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月22日～ 平成26年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 314 資本組入額 157	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。 ・権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合は認める。 ・その他については、発行に関する株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役又は従業員との間で締結する契約に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 平成17年5月9日に発行されたものであります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（又は併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

③ 第三者割当による新株予約権（平成17年12月21日臨時株主総会の特別決議）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	7,300（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,300,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当り350（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日～ 平成23年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 357 資本組入額 179	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（又は併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、または、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月10日 (注) 1	9,000,000	15,690,000	657,000	2,574,000	648,000	2,851,070
平成17年6月28日 (注) 2	—	15,690,000	—	2,574,000	△2,851,070	—
平成17年8月7日 (注) 3	—	15,690,000	△2,474,000	100,000	—	—
平成17年10月7日 (注) 4	10,420,000	26,110,000	1,344,180	1,444,180	1,333,760	1,333,760
平成17年10月31日 (注) 5	7,800,000	33,910,000	569,400	2,013,580	561,600	1,895,360
平成17年11月30日 (注) 5	500,000	34,410,000	36,500	2,050,080	36,000	1,931,360
平成18年1月31日 (注) 6	6,000,000	40,410,000	1,020,000	3,070,080	1,020,000	2,951,360

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価格 145円 資本組入額 73円

主な割当先 株式会社ピーシーデボコーポレーション

ユーロベンチャー・キャピタル・インベストメンツ・インク

2 平成17年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,851,070千円減少し、欠損填補することを決議しております。

3 平成17年6月28日開催の定時株主総会において、資本の額2,574,000千円のうち2,474,000千円を減少し、100,000千円とすることを決議しております。

4 有償第三者割当増資

発行価格 257円 資本組入額 129円

主な割当先 株式会社アポロ・インベストメント（現ステラ・グループ株式会社）

アンビシャス投資事業組合（1号～5号）

5 新株予約権の権利行使による増加であります。

6 有償第三者割当増資

発行価格 340円 資本組入額 170円

割当先 株式会社アポロ・インベストメント（現ステラ・グループ株式会社）

7 平成19年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,951,360千円減少し、そのうち一部により欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	24	41	15	2	2,073	2,161	—
所有株式数(単元)	—	3,944	1,589	19,525	3,736	5	11,609	40,408	2,000
所有株式数の割合(%)	—	9.76	3.93	48.32	9.25	0.01	28.73	100	—

(注) 1 自己株式1,215,800株は、「個人その他」に1,215単元及び「単元未満株式の状況」に800株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が159単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アポロ・インベストメント(現ステラ・グループ(株))	大阪市中央区瓦町1丁目6-10	17,535	43.39
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,087	7.63
クレディアグリコールスイスエスエー(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行決済事業部)	QUAI GENERAL-GUISAN 4 1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,212	2.99
エスアイエスセガインターセトルエージー(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行決済事業部)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	745	1.84
大喜一夫	名古屋市昭和区	685	1.69
松井証券(株)(一般信用口)	東京都千代田区麴町1丁目4	673	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行再信託分・シーキューブ(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	600	1.48
(株)アルファ・インベストメント	東京都港区虎ノ門4丁目3-1城山JT Tトラストタワー27階	498	1.23
イーエフジーバンク(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行決済事業部)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	476	1.17
バンクジュリウスベアアンドカンパニーリミテッド(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行決済事業部)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O. BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	375	0.92
計	—	25,886	64.05

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,215千株(3.00%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,215,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,193,000	39,193	—
単元未満株式	2,000	—	—
発行済株式総数	40,410,000	—	—
総株主の議決権	—	39,193	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が159,000株(議決権159個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式800株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーエー・システム・ プラザ	名古屋市中区 大須三丁目11番19 号	1,215,000	—	1,215,000	3.00
計	—	1,215,000	—	1,215,000	3.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成16年12月21日定時株主総会決議)

平成16年12月21日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年12月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社監査役3名、当社従業員53名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2 平成19年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により10名減少し、59名であり、新株発行予定数は84,000株失効し、504,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	800	127
当期間における取得自己株式	800	127

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,215,800	—	1,215,800	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実をも勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としておりますが、株主配当金につきましてはまことに遺憾ながら引き続き無配としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、定款で中間配当及び期末配当以外に基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定めております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	280	169	220	(390) 353	587	304
最低(円)	155	100	109	(159) 240	142	103

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第23期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月21日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	269	260	304	276	222	139
最低(円)	150	184	235	215	103	108

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 喜 章 徳	昭和43年9月28日生	平成3年4月 松下電器産業㈱入社 平成11年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営戦略室課長 平成13年6月 当社経営戦略室課長兼電算室室長 平成13年7月 当社執行役員経営戦略室室長兼電算室室長 平成13年12月 当社取締役副社長経営戦略室室長兼電算室室長 平成14年7月 当社取締役副社長経営戦略室室長 平成15年12月 当社代表取締役社長 平成16年12月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成19年4月 東西キャピタル㈱取締役(現任) 平成19年5月 ㈱アポロ・インベストメント (現ステラ・グループ㈱) 取締役(現任)	(注)2	10
取締役 会長		平 山 達 大	昭和44年3月16日生	平成4年10月 ケービーエムジーピートマーウィック ニューヨーク事務所入所 平成6年8月 米国公認会計士試験合格 平成9年2月 ソフトバンク㈱入社 関連事業室室長代行 平成9年4月 日本公認会計士登録 平成10年7月 ㈱ギャガ・コミュニケーションズ入社 経営戦略室長 平成12年5月 ㈱ブライスダウン・ドット・コム代表取締役 平成13年4月 ファースト・パートナーズ・グループ㈱設立代表取締役(現任) 平成16年12月 当社取締役 平成17年9月 ㈱アポロ・インベストメント (現ステラ・グループ㈱) 取締役会長 平成17年11月 当社取締役会長(現任) 平成18年5月 ㈱アポロ・インベストメント (現ステラ・グループ㈱) 代表取締役会長 (現任) 平成19年4月 東西キャピタル㈱監査役(現任)	(注)2	—
取締役 副社長		ブレンダン・ マクマーン	昭和34年11月30日生	平成6年6月 インターセップ社営業部アジアマーケティングアドバイザー 平成10年6月 EU (欧州連合) より㈱電通ブランディング事業部へ派遣 平成10年11月 インターブランドジャパン㈱グローバル戦略, シニアコンサルタント 平成12年12月 PCCW (香港本社) グローバルブランディング, ヴァイスプレジデント 平成13年12月 ㈱フューチャーブランド代表取締役社長 CEO (現任) 平成17年11月 ㈱ダイヤモンドエージェンシー取締役副社長 COO (現任) 平成18年3月 当社執行役員副社長 平成18年3月 東西キャピタル㈱代表取締役 平成18年5月 ㈱アポロ・インベストメント (現ステラ・グループ㈱) 取締役 平成18年6月 当社取締役副社長 (現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長谷川 泰規	昭和42年5月24日生	昭和62年12月 当社入社 平成6年7月 仙台店店長 平成8年9月 山形店店長 平成13年1月 営業部次長 平成13年7月 執行役員中古商品部部长 平成14年12月 執行役員営業本部ゼネラルマネージャー 平成16年11月 執行役員東日本事業部部长 平成17年4月 東日本事業部部长 平成17年10月 店舗開発部マネージャー 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)2	3
取締役		松浦 清	昭和43年10月16日生	平成14年9月 (株)ジャクスタポーズ設立 代表取締役就任(現任) 平成18年5月 (株)アポロ・インベストメント(現ステラ・グループ(株)) 取締役副社長 平成18年5月 (株)エルメ 取締役(現任) 平成19年3月 (株)アポロ・インベストメント(現ステラ・グループ(株)) 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 東西キャピタル(株)代表取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	—
取締役		鉄尾 佳司	昭和29年5月22日	昭和52年4月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)入社 昭和54年12月 小西六写真工業(株)(現コニカミノルタホールディングス(株))入社 昭和62年9月 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 平成19年3月 (株)アポロ・インベストメント(現ステラ・グループ(株)) 入社 管理本部長(現任) 平成19年4月 東西キャピタル(株)取締役(現任) 平成19年5月 (株)プロジェ・ホールディングス 取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	—
取締役		古川 善健	昭和39年8月31日生	昭和62年4月 東洋信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成11年12月 (株)おりこんダイレクトデジタル(現オリコン(株))入社 管理部長 平成12年6月 同社取締役管理本部長 平成14年6月 同社執行役員社長室長兼人事総務本部長 平成17年4月 (株)アドバンスト・メディア入社 経理財務部長 平成19年4月 (株)アポロ・インベストメント(現ステラ・グループ(株)) 入社 財務部長(現任) 平成19年5月 (株)プロジェ・ホールディングス 取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤井 弘之	昭和23年7月1日生	昭和51年4月 株式会社セントラル入社 平成7年11月 当社入社 平成9年6月 当社企画部課長 平成12年2月 当社総務部課長 平成15年12月 当社総務部部长 平成16年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		佐藤 修一	昭和13年7月11日生	昭和39年7月 日新化成工業株式会社代表取締役 社長(現任) 平成元年11月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		太原 正裕	昭和35年3月21日生	昭和58年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成9年6月 船井キャピタル株式会社入社 平成11年6月 株式会社SBUマネジメント取締 役 平成13年9月 城西大学経済学部経営学科非常勤 講師 平成16年4月 城西大学経営学部マネジメント総 合学科客員助教授(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任) 平成19年4月 城西大学経営学部経営学科 准教 授(現任)	(注)3	—
計						16

- (注) 1 監査役 佐藤修一及び太原正裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社の執行役員は平成19年3月31日現在、岡田晃生、毛屋孝之、神野一彦、福嶋保の4名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

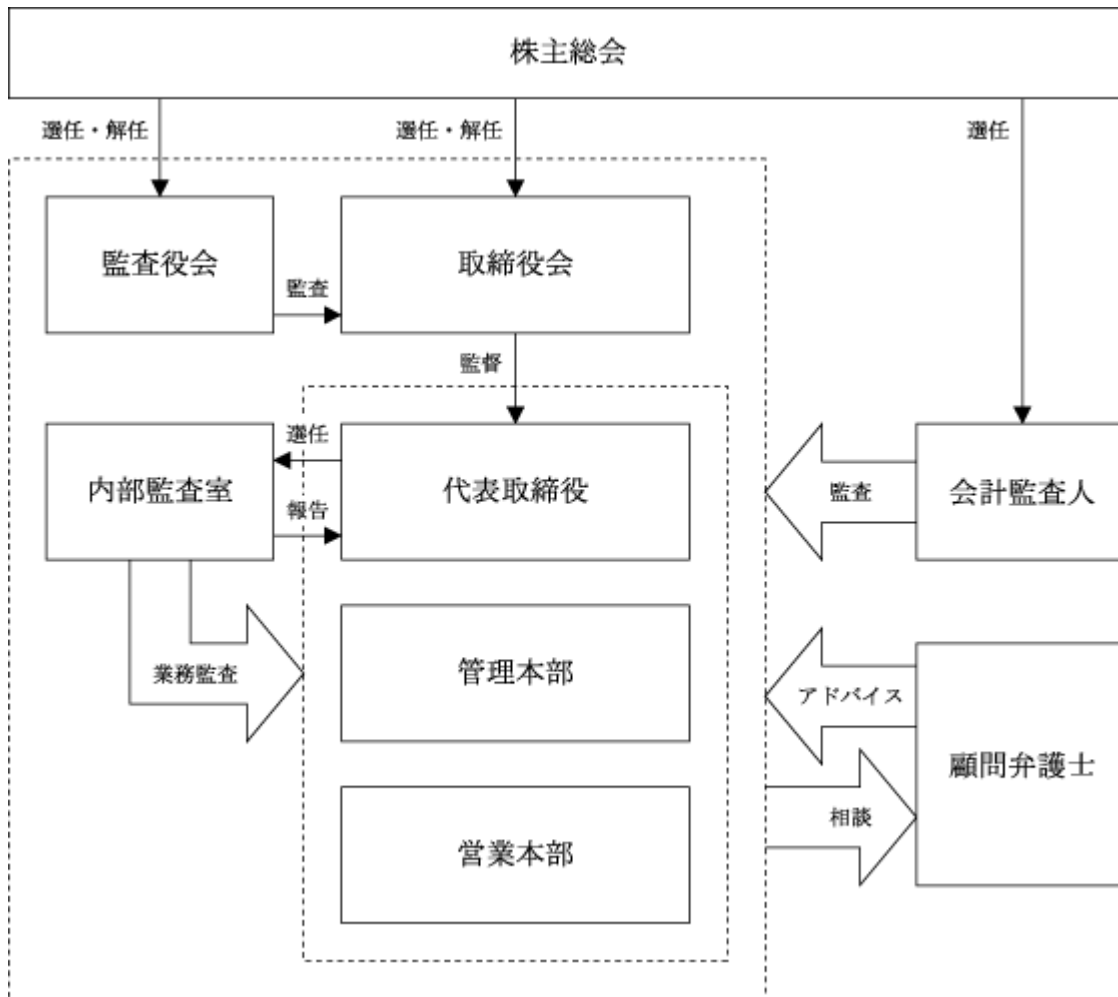
当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、的確な経営判断と意思決定を迅速に行うことができる組織体制を構築することにあります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社の取締役は7名で構成されております。また、当社は監査役制度を採用しており、3名で構成されている監査役のうち2名は社外監査役であります。

②業務体制の概要は以下のとおりであります。



③内部統制システムの整備の状況

当社では、各種社内規程を整備し、それらを適切に運用すると共に、業務効率の改善及び不正過誤の未然防止を図っております。さらに、必要に応じて顧問弁護士に意見を求めることにより、社内体制の一層の充実・徹底を図っております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄組織である内部監査室を設け人員として1名を配しており、内部監査規定に基づき監査計画を立て監査を行っております。監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成し、取締役の職務執行状況の監査を行い、取締役会その他重要な会議に出席しております。また、監査役会では取締役の業務執行の妥当性、経営の透明性が確保されているかなどを検証し、経営体制の監査を実行しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は、経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきように審議しております。取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

(3) 会社と社外監査役との資本的関係及び取引関係

該当事項はありません。

(4) 会計監査の状況

会計監査については監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野信勝及び石倉平五の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等6名、その他5名です。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬 (注)	7	28,082	3	8,178	10	36,260
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—
計	7	28,082	3	8,178	10	36,260

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役1名の使用人給与相当額（賞与を含む）4,497千円を支払っております。

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

13,500千円

②上記以外の業務である内部統制制度の構築支援業務に対する報酬

100千円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ無重過失のときは、法令が定める額を上限として責任限定契約を締結しております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別事項要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(9) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等を機動的に、そして、随時配当を可能とする目的で、乗除金の配当

等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、連結会計年度末を子会社のみなし取得日としており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象となっておりますので、以下に掲げる連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		3,282,032		2,001,077
2 受取手形及び売掛金			1,128,766		1,124,130
3 たな卸資産			931,898		968,972
4 繰延税金資産			1,409		2,464
5 その他			96,753		112,405
貸倒引当金			△6,689		△4,007
流動資産合計			5,434,171	50.0	4,205,043
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	1,815,210		1,722,854	
減価償却累計額		1,226,458	588,752	1,225,843	497,011
(2) 土地	※1		2,163,624		2,163,624
(3) 建設仮勘定			3,786		—
(4) その他		227,849		181,804	
減価償却累計額		154,183	73,666	141,268	40,535
有形固定資産合計			2,829,829	26.0	2,701,171
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,211,473		—
(2) のれん			—		1,150,900
(3) その他			29,346		22,574
無形固定資産合計			1,240,819	11.4	1,173,474
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			93,983		665,365
(2) 差入保証金	※1		1,157,794		1,080,033
(3) その他			25,145		29,818
投資その他の資産合計			1,276,922	11.8	1,775,217
固定資産合計			5,347,572	49.2	5,649,863
III 繰延資産					
1 新株発行費			85,018		42,147
2 社債発行費			2,050		—
繰延資産合計			87,068	0.8	42,147
資産合計			10,868,812	100.0	9,897,054

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1, 3	1,427,894		1,141,839	
2 短期借入金	※1	660,000		611,800	
3 1年内償還予定社債		30,000		30,000	
4 1年内返済予定長期借入金	※1	355,498		286,972	
5 未払金		206,744		219,395	
6 未払法人税等		82,622		49,239	
7 未払消費税等		77,773		12,003	
8 賞与引当金		—		18,490	
9 その他		224,912		161,576	
流動負債合計		3,065,445	28.2	2,531,317	25.6
II 固定負債					
1 社債		105,000		75,000	
2 長期借入金	※1	1,226,934		1,007,626	
3 繰延税金負債		6,938		24,683	
4 退職給付引当金		184,068		137,309	
5 預り保証金		151,837		193,612	
6 その他		22,490		102,874	
固定負債合計		1,697,268	15.6	1,541,104	15.6
負債合計		4,762,714	43.8	4,072,421	41.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,070,080	28.3	—	—
II 資本剰余金		3,011,288	27.7	—	—
III 利益剰余金		69,288	0.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		9,829	0.1	—	—
V 自己株式	※5	△54,388	△0.5	—	—
資本合計		6,106,097	56.2	—	—
負債及び資本合計		10,868,812	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		3,070,080	
2 資本剰余金		—		3,011,288	
3 利益剰余金		—		△160,802	
4 自己株式		—		△54,515	
株主資本合計		—	—	5,866,049	59.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—		△63,216	
評価・換算差額等合計		—	—	△63,216	△0.6
III 新株予約権		—	—	21,800	0.2
純資産合計		—	—	5,824,632	58.9
負債純資産合計		—	—	9,897,054	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			12,458,642	100.0
II 売上原価			9,609,090	77.1
売上総利益			2,849,551	22.9
III 販売費及び一般管理費	※1		2,730,125	21.9
営業利益			119,426	1.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		3,870		
2 受取配当金		198		
3 受取手数料		14,654		
4 その他		9,200	27,923	0.2
V 営業外費用				
1 支払利息		51,248		
2 新株発行費償却		42,871		
3 その他		13,239	107,359	0.9
経常利益			39,990	0.3
VI 特別利益				
1 解約違約金収入		24,828		
2 受取保険金		48,330		
3 その他		8,792	81,950	0.7
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	19,968		
2 減損損失	※3	80,460		
3 店舗転貸損失	※4	85,155		
4 投資有価証券評価損		38,192		
5 役員退職慰労金		30,750		
6 その他		4,306	258,832	2.1
税金等調整前当期純損失			136,891	△1.1
法人税、住民税及び事業税		67,251		
法人税等調整額		24,247	91,499	0.7
当期純損失			228,391	△1.8

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,070,080	3,011,288	69,288	△54,388	6,096,268
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			△1,700		△1,700
当期純損失			△228,391		△228,391
自己株式の取得				△127	△127
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△230,091	△127	△230,218
平成19年3月31日残高(千円)	3,070,080	3,011,288	△160,802	△54,515	5,866,049

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	9,829	63,200	6,169,297
連結会計年度中の変動額			
役員賞与			△1,700
当期純損失			△228,391
自己株式の取得			△127
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△73,046	△41,400	△114,446
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△73,046	△41,400	△344,664
平成19年3月31日残高(千円)	△63,216	21,800	5,824,632

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		△136,891
2 減価償却費		70,737
3 減損損失		80,460
4 貸倒引当金の減少額		△2,681
5 賞与引当金の増加額		18,490
6 退職給付引当金の減少額		△46,758
7 受取利息及び受取配当金		△4,068
8 支払利息		51,248
9 新株発行費償却		42,871
10 受取保険金		△48,330
11 固定資産除却損		19,968
12 店舗転貸損失		85,155
13 投資有価証券評価損		38,192
14 売上債権の減少額		4,635
15 たな卸資産の増加額		△37,073
16 仕入債務の減少額		△286,054
17 その他		52,638
小計		△97,462
18 利息及び配当金の受取額		3,149
19 利息の支払額		△48,519
20 保険金の受取額		49,360
21 法人税等の支払額		△100,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		△194,107
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△22,521
2 定期預金の払戻による収入		61,500
3 有形固定資産の取得による支出		△32,377
4 無形固定資産の取得による支出		△2,665
5 投資有価証券の取得による支出		△682,621
6 貸付けによる支出		△1,725
7 貸付金の回収による収入		1,344
8 その他		38,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		△640,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		△48,200
2 長期借入れによる収入		100,000
3 長期借入金の返済による支出		△387,834
4 社債の償還による支出		△30,000
5 自己株式の取得による支出		△127
6 自己新株予約権の取得による支出		△41,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△407,561
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,241,976
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,094,827
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,852,850

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 東西キャピタル株式会社 株式会社パナッシュ 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ 株式会社ダイヤモンドエージェンシー	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち東西キャピタル株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、3月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。 なお、一部の連結子会社については、退職金制度の廃止に伴う打切支給額を退職給付引当金に含めております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年で均等償却することとしております。	_____
7 のれんの償却に関する事項	_____	のれんは、20年間の定額法により償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,802,832千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">69,692千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">528,537千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">52,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,652,268千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,185千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">286,386千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,190,421千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,196,992千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 274,068千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 発行済株式総数 普通株式 40,410,000株</p> <p>※5. 自己株式の保有数 普通株式 1,215,000株</p> <p>6. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	69,692千円	建物及び構築物	528,537千円	土地	2,001,703千円	差入保証金	52,335千円	合計	2,652,268千円	支払手形及び買掛金	60,185千円	短期借入金	660,000千円	1年内返済予定長期借入金	286,386千円	長期借入金	1,190,421千円	合計	2,196,992千円	当座貸越極度額の総額	660,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	60,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">69,709千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">440,522千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,514,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,885千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,798千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">927,623千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,306千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 172,057千円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,230千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	69,709千円	建物及び構築物	440,522千円	土地	2,001,703千円	差入保証金	2,351千円	合計	2,514,287千円	支払手形及び買掛金	30,885千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定長期借入金	262,798千円	長期借入金	927,623千円	合計	1,821,306千円	支払手形	15,230千円	当座貸越極度額の総額	660,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	60,000千円
現金及び預金	69,692千円																																																						
建物及び構築物	528,537千円																																																						
土地	2,001,703千円																																																						
差入保証金	52,335千円																																																						
合計	2,652,268千円																																																						
支払手形及び買掛金	60,185千円																																																						
短期借入金	660,000千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	286,386千円																																																						
長期借入金	1,190,421千円																																																						
合計	2,196,992千円																																																						
当座貸越極度額の総額	660,000千円																																																						
借入実行残高	600,000千円																																																						
差引額	60,000千円																																																						
現金及び預金	69,709千円																																																						
建物及び構築物	440,522千円																																																						
土地	2,001,703千円																																																						
差入保証金	2,351千円																																																						
合計	2,514,287千円																																																						
支払手形及び買掛金	30,885千円																																																						
短期借入金	600,000千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	262,798千円																																																						
長期借入金	927,623千円																																																						
合計	1,821,306千円																																																						
支払手形	15,230千円																																																						
当座貸越極度額の総額	660,000千円																																																						
借入実行残高	600,000千円																																																						
差引額	60,000千円																																																						

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※1 販管費及び一般管理費の主なもの

広告宣伝費	159,971千円
給与手当	946,565千円
賞与引当金繰入額	18,490千円
退職給付費用	6,379千円
賃借料	275,679千円
減価償却費	53,728千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	8,367千円
その他(工具器具備品)	10,907千円
長期前払費用	693千円
合計	19,968千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループ	用途	場所	種類	金額(千円)
PC販売事業用資産	店舗施設	盛岡仙北店、北上店、松山店、豊見城店	建物、設備、構築物 店舗内什器・備品等	80,460
合計				80,460

当社グループの資産グループは、PC販売事業用資産については各店舗、不動産賃貸事業用資産については各物件、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業については各事業所を資産グループとしております。PC販売事業用資産の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,460千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 67,008千円、その他(工具器具備品) 13,451千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

※4 PC販売事業用に賃借した店舗を不動産賃貸事業用に転貸することにより発生する見積受取賃貸料と支払賃借料の差額を、残存の賃貸借期間にわたり損失として計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,410	—	—	40,410

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,215	0	—	1,215

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式800株の買取りによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,420	—	—	2,420	12,100
	(自己新株予約権)		(—)	(2,300)	(—)	(2,300)	(41,400)
	平成17年新株予約権	普通株式	7,300	—	—	7,300	51,100
合計			9,720	—	—	9,720	63,200
			(—)	(2,300)	(—)	(2,300)	(41,400)

(注) 1 自己新株予約権については、(内書)により記載しております。

2 自己新株予約権の増加は、新株予約権の取得によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,001,077千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△148,226千円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,852,850千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他(工具器 具備品)	16,001	11,935	—	4,065	有形固定資産 その他(工具器 具備品)	45,679	10,954	—	34,724
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
2,560千円					9,435千円				
1年超					1年超				
1,702千円					25,914千円				
合計					合計				
4,262千円					35,350千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
—千円					—千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
					支払リース料				
					7,703千円				
					リース資産減損勘定の取崩額				
					—千円				
					減価償却費相当額				
					6,973千円				
					支払利息相当額				
					1,106千円				
					減損損失				
					—千円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
260,807千円					222,966千円				
1年超					1年超				
505,632千円					430,170千円				
合計					合計				
766,439千円					653,137千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	29,005	38,400	9,395
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	22,647	29,800	7,153
	小計	51,652	68,200	16,548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		51,652	68,200	16,548

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	25,783

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	171,296	81,652	△89,643
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	510,000	499,800	△10,200
	小計	681,296	581,452	△99,843
合計		681,296	581,452	△99,843

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について、38,192千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	83,913

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利支払いの長期借入金について将来の取引市場の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲にする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、市場金利変動リスクにさらされている資産負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップは市場金利変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 _____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 変動受取・固定支払	200,000	—	△654	△654

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度末 (平成19年3月31日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	<u>△184,068千円</u>	<u>△137,309千円</u>
退職給付引当金	<u>△184,068千円</u>	<u>△137,309千円</u>

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

なお、一部の連結子会社については、退職金制度の廃止に伴う打切支給額を退職給付債務に含めております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
勤務費用		<u>6,379千円</u>
退職給付費用	連結損益計算書を作成していないため 記載を省略しております。	<u>6,379千円</u>

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役3名、当社の従業員53名
株式の種類及び付与数	普通株式 504,000株
付与日	平成17年5月9日
権利確定条件	付与日(平成17年5月9日)から権利確定日(平成18年12月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年5月9日～平成18年12月22日
権利行使期間	平成18年12月22日～平成26年12月20日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月21日
権利確定前	
期首(株)	588,000
付与(株)	—
失効(株)	72,000
権利確定(株)	516,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	516,000
権利行使(株)	—
失効(株)	12,000
未行使残(株)	504,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月21日
権利行使価格(円)	314
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減損損失累計額		減損損失累計額
	繰越欠損金		繰越欠損金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	長期前払費用		長期前払費用
	未払事業税		賞与引当金
	投資有価証券		未払事業税
	一括償却資産		投資有価証券
	その他		一括償却資産
	繰延税金資産小計		その他有価証券差額金
	評価性引当額		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	繰延税金負債		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産合計
	特別償却準備金		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		子会社株式
	繰延税金負債純額		その他
			繰延税金負債合計
			繰延税金負債純額
	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定負債－繰延税金負債		固定資産－投資その他の資産その他
			流動負債－その他
			固定負債－繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 貸借対照表のみを連結対象としているため記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度は、連結会計年度末を子会社のみなし取得日としており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コンテ ンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,493,925	241,733	5,722,983	12,458,642	—	12,458,642
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,095	7,095	(7,095)	—
計	6,493,925	241,733	5,730,078	12,465,737	(7,095)	12,458,642
営業費用	6,322,381	155,237	5,606,823	12,084,442	254,774	12,339,216
営業利益	171,544	86,495	123,255	381,295	(261,869)	119,426
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,326,441	2,118,696	2,851,947	8,297,084	1,599,969	9,897,054
減価償却費	22,140	10,320	33,876	66,337	4,400	70,737
減損損失	80,460	—	—	80,460	—	80,460
資本的支出	1,000	240	29,338	30,578	—	30,578

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業…パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業…不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、広告業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は254,894千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,899,705千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理本部に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度は、連結会計年度末を子会社のみなし取得日としており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、所在地別セグメント情報は作成していません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度は、連結会計年度末を子会社のみなし取得日としており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、作成していません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱アポロ・インベストメント	大阪市中央区	5,287,070	出資又は株式を取得、所有することによる当該会社の経営及び経営支援等	(被所有) 直接 35.79% 間接 5.85%	兼任 2名	当社の主要株主	新株予約権の発行	51,100	新株予約権	51,100
								子会社株式の譲り受け	1,138,700	—	—

(注) 1 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

㈱アポロ・インベストメントに対する新株予約権の付与数は、7,300個（新株予約権1個につき1,000株）であります。なお、詳細については、第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況に記載しております。

子会社株式の譲り受けにつきましては、複数の第三者機関に東西キャピタルグループの株式価値の算定を依頼し、当該算定金額に基づき決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ファースト・パートナーズ・グループ ㈱	東京都港区	27,000	財務戦略支援及び株式公開支援等	—	兼任 1名	増資、提携及びこれらに関する会計・税務・法務面に関する実務支援	業務委託報酬	12,600	—	—

(注) 1 ファースト・パートナーズ・グループ㈱は、当社取締役会長の平山達大氏が議決権の過半数を所有しております。

2 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

業務委託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱アポロ・インベストメント(現ステラ・グループ(株))	大阪市中央区	6,062,518	出資又は株式を取得、所有することによる当該会社の経営及び経営支援等	(被所有)直接 44.92%	兼任 3名	当社の主要株主	新株予約権の発行	—	新株予約権	51,100

(注) 1 期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

㈱アポロ・インベストメントに対する新株予約権の付与数は、7,300個（新株予約権1個につき1,000株）であります。なお、発行の内容については、平成17年12月21日開催の臨時株主総会にて決議しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ファースト・パートナーズ・グループ(株)	東京都港区	50,000	財務戦略支援及び株式公開支援等	—	兼任 1名	増資、提携及びこれらに関する会計・税務・法務面に関する実務支援	業務委託報酬	4,800	—	—

(注) 1 ファースト・パートナーズ・グループ(株)は、当社取締役会長の平山達大氏が議決権の過半数を所有しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

業務委託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 155円79銭 当連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及びこれらの算定上の基礎に関する記載を省略しております。	1株当たり純資産額 148円05銭 1株当たり当期純損失 5円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部合計(千円)	—	5,824,632
普通株主に係る純資産額(千円)	—	5,802,832
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	21,800
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	—	39,194

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	—	228,391
普通株式に係る当期純損失(千円)	—	228,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	39,194
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、平成19年6月26日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、当該定時株主総会において次のとおり承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づいて資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、当該剰余金の一部処分により累積損失の全額処理を行います。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、平成19年3月31日現在の当社資本準備金2,951,360,000円について、その全額を取り崩し、その他資本剰余金に振替えます。なお、減少後の資本準備金は0円となる見込みであります。

(3) 剰余金の処分の目的および内容

会社法452条の規定に基づき、上記(2)の資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金のうち一部を繰越利益剰余金に振替え、累積損失194,146,017円を全額解消するものであります。

① 減少する剰余金の額

その他資本剰余金	194,146,017円
----------	--------------

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金	194,146,017円
---------	--------------

(4) 資本準備金の額の減少の日程

- ① 債権者異議申述公告 平成19年5月25日
- ② 債権者異議申述最終期日 平成19年6月25日
- ③ 資本準備金減少の効力発生日 平成19年6月30日

2. 当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、下記のとおり当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして無償にて発行すること、および金銭の払込みを伴わないストックオプション報酬として、当社取締役の新株予約権を付与することについての承認を求める議案を平成19年6月26日開催の当社第25回定時株主総会に付議することを決議し、当該定時株主総会において次のとおり承認可決されました。

(1) ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

当社グループの業績向上および企業価値増大に対する意欲や士気を高めるとともに、株主の視点を取り入れることにより経営参画の意識を高めることを目的として、以下記載の発行要領に基づき対象者に対して発行価額を無償とする新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権の割当てを受ける者

当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員

② 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社取締役および従業員を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式

150,000株を上限とする。

当社子会社取締役および従業員を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式330,000株を上限とする。なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合等、上記の対象株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で対象株式数を調整することができる。

③ 新株予約権の総数

当社取締役および従業員を付与対象とする新株予約権は150個を上限とする。

当社子会社の取締役および従業員を付与対象とする新株予約権は330個を上限とする。

なお、新株予約権1個あたりの目的である株式数は1,000株とする。

④ 新株予約権の払込金額

金銭の払い込みを要しないものとする。

⑤ 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額（行使価額）

未定。

1株あたりの行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均価額とする。ただし、当該価格が割当日の終値を下回る場合は、割当日の終値とする。

⑥ 新株予約権の権利行使期間

平成22年1月1日から平成25年12月31日までとする。

⑦ 新株予約権の行使の条件

ア 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

イ その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。

⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額

ア 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑨ 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社の取締役会が別に定める日に当該新株予約権を無償で取得することができる。

⑩ 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、新株予約権を譲渡しては

ならないことを定めることができる。

⑪ 合併時の新株予約権の承継の方針等（当社が消滅する場合に限る。）

合併契約書に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該合併比率に応じて新株予約権を交付するものとする。

⑫ 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の事項については、取締役会の決議によりこれを定めるものとする。

3. 当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、業績達成行使条件付新株予約権に関する議案を平成19年6月26日開催の当社第25回定時株主総会に付議することを決議し、当該定時株主総会において次のとおり承認可決されました。

(1) 業績達成行使条件新株予約権を発行する理由

株主の視点を取り入れることにより、当社および当社子会社取締役が株価を通じて当社グループの業績向上および企業価値増大に対する意欲や士気を高めることを目的として、以下記載の発行要領に基づき新株予約権を当社および当社子会社取締役に付与することとします。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権の割当てを受ける者

当社および当社子会社取締役

② 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社取締役を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式50,000株を上限とする。当社子会社取締役を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式250,000株を上限とする。なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合等、上記の対象株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で対象株式数を調整することができる。

③ 新株予約権の総数

当社取締役を付与対象とする新株予約権は50個を上限とする。

当社子会社の取締役を付与対象とする新株予約権は250個を上限とする。

なお、新株予約権1個あたりの目的である株式数は1,000株とする。

④ 新株予約権の払込金額

未定。

1株あたりの払込金額は、発行時における当該新株予約権の価値算定を第三者機関に依頼し、その算定された価額を参考に決定する。

⑤ 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額（行使価額）

未定。

1株あたりの行使価額は、新株予約権を割当てする日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均価額とする。

⑥ 新株予約権の権利行使期間

平成20年6月1日から平成22年5月31日までとする。

⑦ 新株予約権の行使の条件

ア 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、付与時

の地位と同一であるか当社グループの取締役であることを要する。ただし、解任によらない退任、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

イ 株式会社アポロ・インベストメント（現ステラ・グループ株式会社）の「新中期事業計画」に掲げた各対象会社のうち割当契約において定めたものにかかる平成20年2月期の損益計算書における経常利益、税引前当期純利益の実績値その他割当契約で定める値の単純平均値を同計画における平成20年2月期の損益計算書における経常利益および税引前当期純利益の計画値その他割当契約で定める値の単純平均値で除した商が次の各号に定める場合、新株予約権者は、当該新株予約権者に割当てられた本新株予約権の総数に当該各号に定める割合を乗じた数を超えて、本新株予約権を行使することができない。

(a) 1.0未満 0（行使できない）

(b) 1.0以上1.2未満 50%

(c) 1.2以上1.5未満 75%

(d) 1.5以上 100%

ウ その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。

⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額

ア 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑨ 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社の取締役会が別に定める日に当該新株予約権の全部を発行価額相当額にて取得することができる。

⑩ 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。

⑪ 合併時の新株予約権の承継の方針等（当社が消滅する場合に限る。）

合併契約書に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該合併比率に応じて新株予約権を交付するものとする。

⑫ 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の事項については、取締役会の決議によりこれを定めるものとする。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パナッシュ	第一回無担保社債	平成17年 7月25日	135,000	105,000 (30,000)	0.53	無担保社債	平成22年 7月23日
合計	—	—	135,000	105,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	15,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	660,000	611,800	2.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	355,498	286,972	2.23	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,226,934	1,007,626	2.55	平成20年4月1日～平成33年6月30日
合計	2,242,432	1,906,398	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
170,504	146,040	145,984	113,646

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,567,096		1,507,796	
2 売掛金			349,416		294,590	
3 商品			896,779		944,373	
4 貯蔵品			1,072		587	
5 前払費用			17,402		5,485	
6 短期貸付金	※2		301,344		300,000	
7 未収入金			30,774		39,341	
8 その他			448		175	
貸倒引当金			△426		△85	
流動資産合計			4,163,907	44.8	3,092,267	36.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,717,613		1,613,197		
減価償却累計額		1,175,146	542,466	1,166,611	446,586	
(2) 構築物		51,822		49,492		
減価償却累計額		38,098	13,723	40,201	9,290	
(3) 工具器具備品		105,648		76,664		
減価償却累計額		69,073	36,574	65,126	11,538	
(4) 土地	※1		2,162,075		2,162,075	
有形固定資産合計			2,754,840	29.6	2,629,490	31.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,371		2,593	
(2) 電話加入権			3,312		3,312	
無形固定資産合計			6,683	0.1	5,905	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		93,200		606,452	
(2) 関係会社株式		1,138,700		1,138,700	
(3) 長期前払費用		13,481		11,404	
(4) 差入保証金		1,035,899		959,891	
投資その他の資産合計		2,281,281	24.6	2,716,449	32.0
固定資産合計		5,042,805	54.3	5,351,845	63.1
Ⅲ 繰延資産					
新株発行費		79,388		39,694	
繰延資産合計		79,388	0.9	39,694	0.5
資産合計	9,286,101	100.0	8,483,807	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		576,126		442,050	
2	※1	660,000		600,000	
3	※1	286,386		262,798	
4		63,527		58,693	
5		17,346		22,359	
6		23,599		17,867	
7		48,737		—	
8		29,675		35,597	
9		4,861		7,507	
10		—		18,490	
11		63,854		—	
		流動負債合計	19.1	1,465,363	17.3
II 固定負債					
1	※1	1,190,421		927,623	
2		6,718		—	
3		56,911		56,797	
4		20,543		86,851	
5		131,837		154,317	
		固定負債合計	15.2	1,225,589	14.4
		負債合計	34.3	2,690,952	31.7
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1	※3	2,951,360	33.0	—	—
2					
(1)		49,928		—	
(2)		10,000		—	
		資本剰余金合計	32.4	—	—
III 利益剰余金					
1		68,746		—	
		利益剰余金合計	0.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		9,829	0.1	—	—
V 自己株式					
	※4	△54,388	△0.6	—	—
		資本合計	65.7	—	—
		負債及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		3,070,080
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,951,360	
(2) その他資本剰余金		—		59,928	
資本剰余金合計			—		3,011,288
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△194,146	
利益剰余金合計			—		△194,146
4 自己株式			—		△54,515
株主資本合計			—		5,832,706
					68.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—		△61,651
評価・換算差額等合計			—		△61,651
					△0.7
III 新株予約権			—		21,800
純資産合計			—		5,792,854
					68.3
負債純資産合計			—		8,483,807
					100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		7,942,509			6,493,925		
2 不動産賃貸売上高		183,316	8,125,825	100.0	241,733	6,735,658	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,365,820			896,779		
2 当期商品仕入高		5,977,525			5,279,615		
合計		7,343,345			6,176,394		
3 商品期末たな卸高		896,779			944,373		
4 商品売上原価		6,446,566			5,232,020		
5 不動産賃貸原価		90,062	6,536,629	80.4	127,692	5,359,713	79.6
売上総利益			1,589,196	19.6		1,375,945	20.4
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		155,810			150,624		
2 運送費		33,564			16,964		
3 支払手数料		194,034			126,020		
4 賃借料		301,560			264,829		
5 水道光熱費		68,614			55,218		
6 通信費		15,750			11,352		
7 役員報酬		21,983			43,398		
8 給料・手当		388,137			350,178		
9 賞与		11,410			18,054		
10 賞与引当金繰入額		—			18,490		
11 退職給付費用		10,954			6,379		
12 法定福利費		37,500			40,341		
13 福利厚生費		590			526		
14 租税公課		32,212			26,707		
15 備品・消耗品費		23,912			11,016		
16 減価償却費		42,121			27,455		
17 その他		160,171	1,498,329	18.5	205,241	1,372,799	20.4
営業利益			90,867	1.1		3,145	0.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	2,151			9,145		
2 インターネット等 取次手数料		12,605			14,427		
3 仕入先協賛金		4,009			—		
4 その他		17,735	36,501	0.4	4,662	28,235	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		83,466			46,213		
2 新株発行費償却		39,694			39,694		
3 その他		1,615	124,776	1.5	3,971	89,879	1.3
経常利益又は 経常損失(△)			2,592	0.0		△58,497	△0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※ 2	30,880		2,160	
2 固定資産売却益	※ 3	637		—	
3 貸倒引当金戻入益		10,682		341	
4 賞与引当金戻入益		30,300		—	
5 退職給付引当金戻入益		40,242		—	
6 店舗撤退損失引当金戻入益		10,482		—	
7 寄付金収入		61,029		—	
8 解約違約金収入		—		24,828	
9 その他		4,092	188,346	—	27,329
VI 特別損失					
1 前期損益修正損	※ 4	23,510		1,604	
2 固定資産除却損	※ 5	8,297		12,284	
3 減損損失	※ 6	33,481		80,460	
4 投資有価証券評価損		—		38,192	
5 店舗転貸損失	※ 7	—		85,155	
6 商品評価損		13,797		—	
7 リース解約違約金		23,733		—	
8 その他		8,000	110,820	2,702	220,399
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			80,118		△251,567
法人税、住民税及び事業税			11,372		11,325
当期純利益又は 当期純損失(△)			68,746		△262,892
前期繰越損失			2,424,071		
資本金減少による欠損填補額			2,424,071		
当期未処分利益			68,746		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産賃貸原価					
1 固定資産税		14,375	16.0	15,325	12.0
2 減価償却費		13,624	15.1	10,320	8.1
3 賃借料		62,063	68.9	102,047	79.9
合計		90,062	100.0	127,692	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,070,080	2,951,360	59,928	68,746	△54,388	6,095,726
事業年度中の変動額						
当期純損失				△262,892		△262,892
自己株式の取得					△127	△127
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△262,892	△127	△263,020
平成19年3月31日残高(千円)	3,070,080	2,951,360	59,928	△194,146	△54,515	5,832,706

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	9,829	63,200	6,168,756
事業年度中の変動額			
当期純損失			△262,892
自己株式の取得			△127
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△71,481	△41,400	△112,881
事業年度中の変動額合計(千円)	△71,481	△41,400	△375,901
平成19年3月31日残高(千円)	△61,651	21,800	5,792,854

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		80,118
2 減価償却費		55,746
3 減損損失		33,481
4 差入保証金の償却額		38,590
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△6,004
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		△30,300
7 店舗撤退損失引当金の増減額(減少:△)		△94,036
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△57,858
9 受取利息及び受取配当金		△2,151
10 支払利息		83,466
11 新株発行費償却		39,694
12 固定資産売却益		△637
13 固定資産除却損		8,297
14 売上債権の増減額(増加:△)		△95,402
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		469,995
16 未収消費税等の増減額(増加:△)		39,418
17 未払消費税等の増減額(減少:△)		48,737
18 その他流動資産の増減額(増加:△)		11,973
19 仕入債務の増減額(減少:△)		△788,739
20 その他流動負債の増減額(減少:△)		△263,120
小計		△428,732
21 利息及び配当金の受取額		597
22 利息の支払額		△82,212
23 法人税等の支払額		△17,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		△527,758

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入		99,215
2 有形固定資産の取得による支出		△8,810
3 有形固定資産の売却による収入		1,058
4 無形固定資産の取得による支出		△3,890
5 投資有価証券の取得による支出		△76,652
6 貸付による支出		△300,932
7 貸付金の回収による収入		1,064
8 差入保証金等への支出		△26,656
9 差入保証金等の返還による収入		6,735
10 関係会社株式の取得による支出		△1,138,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,447,567
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(純減:△)		50,000
2 長期借入金の返済による支出		△1,412,287
3 株式の発行による収入		4,598,856
4 新株予約権の発行による収入		51,100
5 新株予約権の行使による収入		1,176,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,463,669
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,488,344
V 現金及び現金同等物の期首残高		78,751
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,567,096

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 当期末処分利益		68,746
II 利益処分額		—
III 次期繰越利益		68,746

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価	(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原

	は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 …移動平均法に基づく原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	商品 … 同左 貯蔵品… 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 16～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 ソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法施行規則の規定に基づく最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 新株発行費は従来、支出時に全額費用処理しておりましたが、当事業年度より商法施行規則の規定に基づく最長期間(3年間)で均等償却しております。この変更は新株発行費が多額に発生し、また、新株発行による資金調達の効果が当事業年度のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、期間損益の適正化を図るためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業外費用は79,388千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>なお、前事業年度までは原則法によっておりましたが、希望退職により従業員数が著しく減少し合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったため、当事業年度より簡便法を適用しております。その結果、営業利益及び経常利益は3,635千円増加し、税引前当期純利益は43,877千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は5,771,054千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は1,476千円です。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「インターネット等取次手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「インターネット等取次手数料」は3,557千円です。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入先協賛金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「仕入先協賛金」は1,602千円です。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」(当事業年度470千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「情報提供料収入」(当事業年度589千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">528,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,580,240千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">286,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,190,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,136,807千円</td> </tr> </table>	建物	528,537千円	土地	2,001,703千円	差入保証金	50,000千円	合計	2,580,240千円	短期借入金	660,000千円	1年内返済予定	286,386千円	長期借入金	1,190,421千円	合計	2,136,807千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,442,226千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">262,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">927,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,790,421千円</td> </tr> </table>	建物	440,522千円	土地	2,001,703千円	合計	2,442,226千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定	262,798千円	長期借入金	927,623千円	合計	1,790,421千円
建物	528,537千円																														
土地	2,001,703千円																														
差入保証金	50,000千円																														
合計	2,580,240千円																														
短期借入金	660,000千円																														
1年内返済予定	286,386千円																														
長期借入金	1,190,421千円																														
合計	2,136,807千円																														
建物	440,522千円																														
土地	2,001,703千円																														
合計	2,442,226千円																														
短期借入金	600,000千円																														
1年内返済予定	262,798千円																														
長期借入金	927,623千円																														
合計	1,790,421千円																														
<p>※2 関係会社に対する資産</p> <p>東西キャピタル(株) 短期貸付金 300,000千円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産</p> <p>東西キャピタル(株) 短期貸付金 300,000千円</p>																														
<p>※3 授権株式数 普通株式 135,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 40,410,000株</p>	<p>※3 _____</p>																														
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式1,215,000株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																														
<p>5 欠損填補</p> <p>平成17年6月28日開催の定時株主総会の決議により、下記のとおり準備金による欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,851,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">87,150千円</td> </tr> </table>	資本準備金	2,851,070千円	利益準備金	87,150千円	<p>5 _____</p>																										
資本準備金	2,851,070千円																														
利益準備金	87,150千円																														
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は9,829千円であります。</p>	<p>6 _____</p>																														
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	—千円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	—千円																		
当座貸越極度額	600,000千円																														
借入実行残高	600,000千円																														
差引額	—千円																														
当座貸越極度額	600,000千円																														
借入実行残高	600,000千円																														
差引額	—千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																		
<p>※1</p> <p>※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">延長保証預り金精算金</td> <td style="text-align: right;">11,784千円</td> </tr> <tr> <td>前期消費税還付金</td> <td style="text-align: right;">7,909千円</td> </tr> <tr> <td>仮受金取崩し</td> <td style="text-align: right;">6,771千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料取崩し</td> <td style="text-align: right;">3,759千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,880千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> </table> <p>※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度の買掛金残高の修正額</td> <td style="text-align: right;">23,510千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">8,297千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">資産グループ</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>賃貸用不動産 (賃借物件)</td> <td>酒田店、 豊橋向山 店</td> <td>賃貸用建物 建物内装設 備</td> <td style="text-align: right;">33,481</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、事業用資産については各店舗、賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。賃貸用不動産の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,481千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、物件毎により使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算出しております。</p> <p>※7</p>	延長保証預り金精算金	11,784千円	前期消費税還付金	7,909千円	仮受金取崩し	6,771千円	未払社会保険料取崩し	3,759千円	その他	656千円	合計	30,880千円	車両運搬具	637千円	前事業年度の買掛金残高の修正額	23,510千円	電話加入権	8,297千円	資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸用不動産	賃貸用不動産 (賃借物件)	酒田店、 豊橋向山 店	賃貸用建物 建物内装設 備	33,481	合計				33,481	<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東西キャピタル㈱ 受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,640千円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料改定に伴う過年度 店舗転貸損失の修正額</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度事業税(付加価値割)</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金修正額</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,604千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,367千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,223千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,284千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">資産グループ</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PC販売事業用資産</td> <td>店舗施設</td> <td>盛岡仙北店、北 上店、松山店、 豊見城店</td> <td>建物、設備、構 築物、店舗内什 器・備品等</td> <td style="text-align: right;">80,460</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">80,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、PC販売事業用資産については各店舗、不動産賃貸事業用資産については各物件を資産グループとしております。PC販売事業用資産の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,460千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 64,904千円、構築物 2,103千円、工具器具備品 13,451千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※7 PC販売事業用に賃借した店舗を不動産賃貸事業用に転貸することにより発生する見積受取賃貸料と支払賃借料の差額を、残存の賃貸借期間にわたり損失として計上したものであります。</p>	東西キャピタル㈱ 受取利息	5,640千円	賃借料改定に伴う過年度 店舗転貸損失の修正額	2,160千円	過年度事業税(付加価値割)	1,110千円	差入保証金修正額	493千円	合計	1,604千円	建物	8,367千円	工具器具備品	3,223千円	長期前払費用	693千円	合計	12,284千円	資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)	PC販売事業用資産	店舗施設	盛岡仙北店、北 上店、松山店、 豊見城店	建物、設備、構 築物、店舗内什 器・備品等	80,460	合計				80,460
延長保証預り金精算金	11,784千円																																																																		
前期消費税還付金	7,909千円																																																																		
仮受金取崩し	6,771千円																																																																		
未払社会保険料取崩し	3,759千円																																																																		
その他	656千円																																																																		
合計	30,880千円																																																																		
車両運搬具	637千円																																																																		
前事業年度の買掛金残高の修正額	23,510千円																																																																		
電話加入権	8,297千円																																																																		
資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)																																																															
賃貸用不動産	賃貸用不動産 (賃借物件)	酒田店、 豊橋向山 店	賃貸用建物 建物内装設 備	33,481																																																															
合計				33,481																																																															
東西キャピタル㈱ 受取利息	5,640千円																																																																		
賃借料改定に伴う過年度 店舗転貸損失の修正額	2,160千円																																																																		
過年度事業税(付加価値割)	1,110千円																																																																		
差入保証金修正額	493千円																																																																		
合計	1,604千円																																																																		
建物	8,367千円																																																																		
工具器具備品	3,223千円																																																																		
長期前払費用	693千円																																																																		
合計	12,284千円																																																																		
資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)																																																															
PC販売事業用資産	店舗施設	盛岡仙北店、北 上店、松山店、 豊見城店	建物、設備、構 築物、店舗内什 器・備品等	80,460																																																															
合計				80,460																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,215	0	—	1,215

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式800株の買取によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,567,096千円
現金及び現金同等物	<u>2,567,096千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	3,593	1,616	—	1,976	工具器具備品	3,593	2,335	—	1,257
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
721千円					733千円				
1年超					1年超				
1,292千円					558千円				
合計					合計				
2,013千円					1,292千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
—千円					—千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
8,913千円					750千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—千円					—千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
8,026千円					718千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
150千円					28千円				
減損損失					減損損失				
—千円					—千円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
260,807千円					222,966千円				
1年超					1年超				
505,632千円					430,170千円				
合計					合計				
766,439千円					653,137千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当事業年度より簡便法を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	△56,911千円
退職給付引当金	△56,911千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	9,976千円
退職給付費用	9,976千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,805,372千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">798,187千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,787千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,776千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,965千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,442千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,502千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,750,034千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,750,034千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△6,718千円</u></td></tr> </table>	減損損失累計額	1,805,372千円	繰越欠損金	798,187千円	退職給付引当金	21,787千円	長期前払費用	11,776千円	未払事業税	4,965千円	一括償却資産	4,442千円	その他	103,502千円	繰延税金資産小計	<u>2,750,034千円</u>	評価性引当額	<u>△2,750,034千円</u>	繰延税金資産合計	<u>— 千円</u>	その他有価証券評価差額金	△6,718千円	繰延税金負債の純額	<u>△6,718千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,817,389千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">843,077千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,059千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,505千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,507千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">7,253千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,638千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,540千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,030千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,870,303千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,870,303千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td></tr> </table>	減損損失累計額	1,817,389千円	繰越欠損金	843,077千円	退職給付引当金	23,059千円	投資有価証券	15,505千円	賞与引当金	7,507千円	長期前払費用	7,253千円	未払事業税	2,638千円	一括償却資産	1,540千円	その他有価証券評価差額金	25,030千円	その他	127,300千円	繰延税金資産小計	<u>2,870,303千円</u>	評価性引当額	<u>△2,870,303千円</u>	繰延税金資産合計	<u>— 千円</u>
減損損失累計額	1,805,372千円																																																		
繰越欠損金	798,187千円																																																		
退職給付引当金	21,787千円																																																		
長期前払費用	11,776千円																																																		
未払事業税	4,965千円																																																		
一括償却資産	4,442千円																																																		
その他	103,502千円																																																		
繰延税金資産小計	<u>2,750,034千円</u>																																																		
評価性引当額	<u>△2,750,034千円</u>																																																		
繰延税金資産合計	<u>— 千円</u>																																																		
その他有価証券評価差額金	△6,718千円																																																		
繰延税金負債の純額	<u>△6,718千円</u>																																																		
減損損失累計額	1,817,389千円																																																		
繰越欠損金	843,077千円																																																		
退職給付引当金	23,059千円																																																		
投資有価証券	15,505千円																																																		
賞与引当金	7,507千円																																																		
長期前払費用	7,253千円																																																		
未払事業税	2,638千円																																																		
一括償却資産	1,540千円																																																		
その他有価証券評価差額金	25,030千円																																																		
その他	127,300千円																																																		
繰延税金資産小計	<u>2,870,303千円</u>																																																		
評価性引当額	<u>△2,870,303千円</u>																																																		
繰延税金資産合計	<u>— 千円</u>																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△40.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>14.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	14.2	評価性引当額の減少	△40.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.2</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																		
住民税均等割等	14.2																																																		
評価性引当額の減少	△40.9																																																		
その他	0.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.2</u>																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	155円77銭	1株当たり純資産額	147円24銭
1株当たり当期純利益	2円84銭	1株当たり当期純損失	6円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部合計(千円)	—	5,792,854
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,771,054
差額の主な内訳 新株予約権	—	21,800
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	—	39,194

2 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)		
損益計算書上の当期純利益又は 純損失(△)(千円)	68,746	△262,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	68,746	△262,892
期中平均株式数(千株)	24,243	39,194
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	1,488	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第4回新株予約権 (新株予約権7,300個) なお、上記新株予約権 の概要は、「第4 提出 会社の状況、1 株式等 の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、平成19年6月26日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、当該定時株主総会において次のとおり承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づいて資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、当該剰余金の一部処分により累積損失の全額処理を行います。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、平成19年3月31日現在の当社資本準備金2,951,360,000円について、その全額を取り崩し、その他資本剰余金に振替えます。なお、減少後の資本準備金は0円となる見込みであります。

(3) 剰余金の処分の目的および内容

会社法452条の規定に基づき、上記(2)の資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金のうち一部を繰越利益剰余金に振替え、累積損失194,146,017円を全額解消するものであります。

① 減少する剰余金の額

その他資本剰余金	194,146,017円
----------	--------------

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金	194,146,017円
---------	--------------

(4) 資本準備金の額の減少の日程

- ① 債権者異議申述公告 平成19年5月25日
- ② 債権者異議申述最終期日 平成19年6月25日
- ③ 資本準備金減少の効力発生日 平成19年6月30日

2. 当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、下記のとおり当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして無償にて発行すること、および金銭の払込みを伴わないストックオプション報酬として、当社取締役の新株予約権を付与することについての承認を求める議案を平成19年6月26日開催の当社第25回定時株主総会に付議することを決議し、当該定時株主総会において次のとおり承認可決されました。

(1) スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社グループの業績向上および企業価値増大に対する意欲や士気を高めるとともに、株主の視点を取り入れることにより経営参画の意識を高めることを目的として、以下記載の発行要領に基づき対象者に対して発行価額を無償とする新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権の割当てを受ける者

当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員

② 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社取締役および従業員を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式

150,000株を上限とする。

当社子会社取締役および従業員を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式330,000株を上限とする。なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合等、上記の対象株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で対象株式数を調整することができる。

③ 新株予約権の総数

当社取締役および従業員を付与対象とする新株予約権は150個を上限とする。

当社子会社の取締役および従業員を付与対象とする新株予約権は330個を上限とする。

なお、新株予約権1個あたりの目的である株式数は1,000株とする。

④ 新株予約権の払込金額

金銭の払い込みを要しないものとする。

⑤ 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額（行使価額）

未定。

1株あたりの行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均価額とする。ただし、当該価格が割当日の終値を下回る場合は、割当日の終値とする。

⑥ 新株予約権の権利行使期間

平成22年1月1日から平成25年12月31日までとする。

⑦ 新株予約権の行使の条件

ア 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

イ その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。

⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額

ア 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑨ 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社の取締役会が別に定める日に当該新株予約権を無償で取得することができる。

⑩ 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、新株予約権を譲渡しては

ならないことを定めることができる。

⑪ 合併時の新株予約権の承継の方針等（当社が消滅する場合に限る。）

合併契約書に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該合併比率に応じて新株予約権を交付するものとする。

⑫ 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の事項については、取締役会の決議によりこれを定めるものとする。

3. 当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、業績達成行使条件付新株予約権に関する議案を平成19年6月26日開催の当社第25回定時株主総会に付議することを決議し、当該定時株主総会において次のとおり承認可決されました。

(1) 業績達成行使条件新株予約権を発行する理由

株主の視点を取り入れることにより、当社および当社子会社取締役が株価を通じて当社グループの業績向上および企業価値増大に対する意欲や士気を高めることを目的として、以下記載の発行要領に基づき新株予約権を当社および当社子会社取締役に付与することとします。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権の割当てを受ける者

当社および当社子会社取締役

② 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社取締役を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式50,000株を上限とする。当社子会社取締役を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式250,000株を上限とする。なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合等、上記の対象株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で対象株式数を調整することができる。

③ 新株予約権の総数

当社取締役を付与対象とする新株予約権は50個を上限とする。

当社子会社の取締役を付与対象とする新株予約権は250個を上限とする。

なお、新株予約権1個あたりの目的である株式数は1,000株とする。

④ 新株予約権の払込金額

未定。

1株あたりの払込金額は、発行時における当該新株予約権の価値算定を第三者機関に依頼し、その算定された価額を参考に決定する。

⑤ 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額（行使価額）

未定。

1株あたりの行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均価額とする。

⑥ 新株予約権の権利行使期間

平成20年6月1日から平成22年5月31日までとする。

⑦ 新株予約権の行使の条件

ア 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、付与時

の地位と同一であるか当社グループの取締役であることを要する。ただし、解任によらない退任、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

イ 株式会社アポロ・インベストメント（現ステラ・グループ株式会社）の「新中期事業計画」に掲げた各対象会社のうち割当契約において定めたものにかかる平成20年2月期の損益計算書における経常利益、税引前当期純利益の実績値その他割当契約で定める値の単純平均値を同計画における平成20年2月期の損益計算書における経常利益および税引前当期純利益の計画値その他割当契約で定める値の単純平均値で除した商が次の各号に定める場合、新株予約権者は、当該新株予約権者に割当てられた本新株予約権の総数に当該各号に定める割合を乗じた数を超えて、本新株予約権を行使することができない。

(a) 1.0未満 0（行使できない）

(b) 1.0以上1.2未満 50%

(c) 1.2以上1.5未満 75%

(d) 1.5以上 100%

ウ その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。

⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額

ア 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑨ 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社の取締役会が別に定める日に当該新株予約権の全部を発行価額相当額にて取得することができる。

⑩ 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。

⑪ 合併時の新株予約権の承継の方針等（当社が消滅する場合に限る。）

合併契約書に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該合併比率に応じて新株予約権を交付するものとする。

⑫ 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の事項については、取締役会の決議によりこれを定めるものとする。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	セレブリックス・ホールディングス(株)	100	8,900
		(株)アライヴ コミュニティ	200	4,560
		FINET GROUP LTD	9,180,000	68,192
		東風(株)	250	25,000
計		9,180,550	106,652	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(TAIFOOK INVESTMENT FUND LIMITED) ASIA GROWTH FUND	50,000	499,800
計		50,000	499,800	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,717,613	1,792	106,207 (64,904)	1,613,197	1,166,611	24,401	446,586
構築物	51,822	375	2,704 (2,103)	49,492	40,201	2,703	9,290
工具器具備品	105,648	617	29,601 (13,451)	76,664	65,126	8,977	11,538
土地	2,162,075	—	—	2,162,075	—	—	2,162,075
有形固定資産計	4,037,158	2,785	138,513 (80,460)	3,901,429	1,271,939	36,082	2,629,490
無形固定資産							
ソフトウェア	3,890	—	—	3,890	1,296	778	2,593
電話加入権	3,312	—	—	3,312	—	—	3,312
無形固定資産計	7,202	—	—	7,202	1,296	778	5,905
長期前払費用	17,973	—	6,568	11,404	—	915	11,404

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	426	85	—	426	85
賞与引当金	—	18,490	—	—	18,490

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	715
預金の種類	
普通預金	706,650
別段預金	430
定期預金	800,000
小計	1,507,080
合計	1,507,796

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	59,192
三菱UFJニコス(株)	45,127
ユーシーカード(株)	43,984
りそなカード(株)	29,974
(株)ピーシーデポコーポレーション	27,986
その他	88,325
合計	294,590

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A)(千円)	当期発生高 (B)(千円)	当期回収高 (C)(千円)	次期繰越高 (D)(千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
349,416	2,814,400	2,869,226	294,590	90.7	41.76

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
パソコン本体	207,298
モニター	17,119
プリンター	23,233
周辺機器	274,922
サプライ用品	104,107
ソフトウェア	159,325
中古品・その他	158,368
合計	944,373

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品	587
合計	587

ホ 関係会社株式

区分	金額(千円)
東西キャピタル㈱	1,138,700
合計	1,138,700

ヘ 差入保証金

区分	金額(千円)
㈱ピーシーデポコーポレーション	500,000
武中 清美	69,542
大和工商リース㈱	49,000
徳清倉庫㈱	33,000
UFJセントラルリース㈱(注)	30,245
その他	278,103
合計	959,891

(注) UFJセントラルリース㈱は、平成19年4月1日付けでダイヤモンドリース㈱と合併し、三菱UFJリース㈱となりました。

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ピーシーデポコーポレーション	429,513
NECパーソナルプロダクツ(株)	7,310
(株)ビーディーエス	2,480
(株)中部ハイテクサービス	1,497
オリックス・レンテック(株)	691
その他	557
合計	442,050

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	600,000
合計	600,000

ハ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	812,996
(株)三井住友銀行	75,455
(株)中京銀行	39,172
合計	927,623

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	(注) 1
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.oasystem.com/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 1 1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額としております。

(1単元当たりの売買委託手数料額)

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円としております。

2 平成19年6月26日開催の第25回定時株主総会決議により、決算期を変更いたしました。

決算期 2月末日

定時株主総会 5月中

基準日 2月末日

剰余金の配当の基準日 8月31日、2月末日

なお、第26期事業年度については、平成19年4月1日から平成20年2月29日までの11ヵ月となります。

3 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第24期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月21日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第25期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月25日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
12号の規定に基づく臨時報告書 | | 平成19年5月23日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

株式会社 オーエー・システム・プラザ
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 澤 修 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエー・システム・プラザの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエー・システム・プラザ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 オーエー・システム・プラザ
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエー・システム・プラザの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエー・システム・プラザ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月20日

株式会社 オーエー・システム・プラザ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 澤 修 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエー・システム・プラザの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエー・システム・プラザの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の繰延資産の処理方法に記載されているとおり、会社は従来、新株発行費を支出時に全額費用処理していたが、当事業年度より商法施行規則の規定に基づく最長期間(3年間)で均等償却する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 オーエー・システム・プラザ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエー・システム・プラザの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエー・システム・プラザの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。